



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4350 URL <https://www.msnw.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田尻 稲雄
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間 純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	63,863	6.9	2,993	11.0	1,286	25.1	1,215	19.1	452	118.6
2025年3月期中間期	59,761	5.8	2,697	△16.9	1,027	△40.0	1,020	△39.7	207	△76.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 460百万円（98.1%） 2025年3月期中間期 232百万円（△73.9%）

（注）EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却費）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 錢 15.48	円 錢 —
2025年3月期中間期	7.08	—

（注）1株当たり中間純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期中間期	百万円		百万円		%	円 錢
2026年3月期中間期	71,108		16,627		23.2	565.27
2025年3月期	70,586		16,345		23.0	556.31

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,522百万円 2025年3月期 16,260百万円

（注）自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 6.00	円 錢 —	円 錢 6.00	円 錢 12.00
2026年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	125,500	2.5	6,890	4.9	3,400	7.8	3,200	1.2	1,300	3.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却費）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
(有)メディコプランニング (株)永富調剤薬局
新規 2社 (社名) (株)クライマー 、除外 3社 (社名) (株)鶴丸調剤薬局
(株)白十字総合薬局

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	30,642,600株	2025年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,414,103株	2025年3月期	1,414,055株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	29,228,512株	2025年3月期中間期	29,228,545株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 中間連結貸借対照表には、役員株式給付信託（B BT）の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり中間純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定については、上記の役員株式給付信託（B BT）の当社株式を自己株式に含めて算出しております。